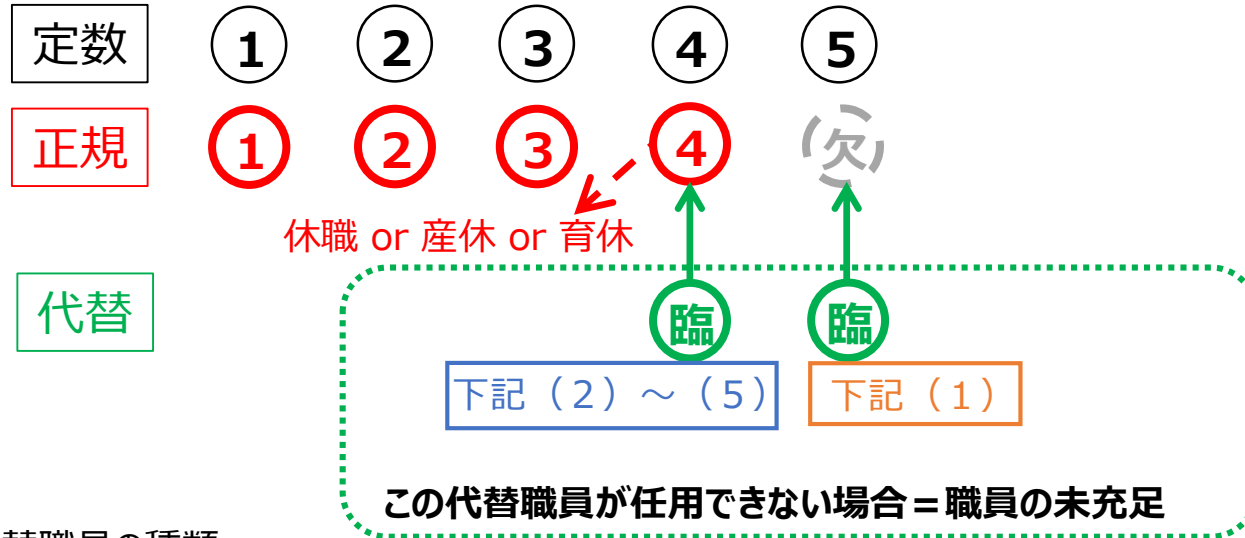


代替職員について

■代替職員の配置イメージ



■代替職員の種類

任用形態	任用種別	任用する条件	根拠法
臨時的任用	(1) 欠員臨任	欠員を生じた場合。	地方公務員法第22条の3
	(2) 休職臨任	休職が発令された場合。	地方公務員法第22条の3
	(3) 産休臨任	女子教職員が出産をする場合。	女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律第3条
	(4) 育休臨任	教職員が育児休業を請求した場合で、当該請求期間が1年未満のとき。	地方公務員の育児休業等に関する法律第6条第1項第2号
育児休業代替任期付	(5) 育休任期付	教職員が育児休業を請求した場合で、当該請求期間が1年以上のとき（本市では育児休業2年度目以降に適用）。	地方公務員の育児休業等に関する法律第6条第1項第1号
一般任期付	(6) 一般任期付	当面の間の学級数の増加（定数増）に対応する場合。	地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第4条

川崎市立学校における教員の定数と欠員の推移

【教諭】		(単位：人)					
校種	内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校	定数	3,560	3,569	3,582	3,686.5	3,766.67	3,847.25
	欠員	115	71	78	90	59.5	98.5
中学校	定数	1,752	1,770	1,765	1,787.5	1,814.8	1,868.5
	欠員	102	81	98	96	126	97
高等学校	定数	400	400	398	397	397	395
	欠員	40	42	39	40	31	28
特別支援学校	定数	352	372	366	353	345.2	365.33
	欠員	19	29	24	32	22	36
合計	定数	6,064	6,111	6,111	6,224	6,323.67	6,476.08
	欠員	276	223	239	258	238.5	259.5

※各年度 5 月 1 日時点（新規採用者数のみ4月1日時点）。

※校長、副校長、教頭、総括教諭、教諭、実習助手を含み、養護教諭、栄養教諭を含まない。義務標準法第18条に定めるもの（18条定数）は含まない。

※小数点以下の数値は、産育休等の前倒し任用や再任用短時間勤務職員等を任用しているために生じているもの。

川崎市立学校における教員の産育休取得者数及び休職者数の推移

■産休（産前産後休暇）取得者数（全校種）

R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
231	226	248	236	240

* 校長、副校長、教頭、総括教諭、教諭、実習助手を含み、養護教諭、栄養教諭を含まない。

（参考）令和5年度の月別産休新規取得者数の状況

（人）

校種\産休始期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
小学校	8	22	13	6	10	10	8	8	6	11	7	9	118
中学校	8	5	2	2	4	2	4	3	1	3	2	6	42
高等学校		2			1		2						5
特別支援学校	3		2	1	2	1	2	1	1		2	1	16
計	19	29	17	9	17	13	16	12	8	14	11	16	181

* 校長、副校長、教頭、総括教諭、教諭、実習助手を含み、養護教諭、栄養教諭を含まない。

■育児休業取得者数（全校種）

	R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
男	11	7	23	36	58
女	370	374	414	404	410
合計	381	381	437	440	468

* 校長、副校長、教頭、総括教諭、教諭、実習助手を含み、養護教諭、栄養教諭を含まない。

■休職者数（全校種）

	R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
男	22	20	23	36	43
女	69	61	63	65	70
合計	91	81	86	101	113

* 校長、副校長、教頭、総括教諭、教諭、実習助手を含み、養護教諭、栄養教諭を含まない。

■育休取得期間

	育休取得期間	
	1 年以上 2 年未満の割合	2 年超取得する割合
教育委員会	29.1%(69名)	38.4%(91名)
市長事務局 (消防・公営企業除く)	26.6%(47名)	8.5%(15名)

* 「勤務条件等に関する調査」令和 4 年度版より作成。

* 育休取得期間は、R4年度新規取得者における育休請求の承認期間をもとにしている。

川崎市立学校における教員の事由別退職者数及び退職率の推移（全校種）

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
家事専念等（人）	19	24	16	30	56
退職率（％）	0.34	0.43	0.28	0.53	0.98
転居（人）	9	6	17	11	8
退職率（％）	0.16	0.11	0.30	0.19	0.14
転職（官公署）（人）	25	44	47	41	46
退職率（％）	0.45	0.78	0.84	0.73	0.80
転職（民間）（人）	20	25	8	18	33
退職率（％）	0.36	0.44	0.14	0.32	0.58
進学（人）	3	0	0	0	2
退職率（％）	0.05	0.00	0.00	0.00	0.03
私傷病（人）	11	8	15	19	21
退職率（％）	0.20	0.14	0.27	0.34	0.37
勸奨（人）	17	13	12	26	15
退職率（％）	0.31	0.23	0.21	0.46	0.26
その他（人）	3	4	6	6	8
退職率（％）	0.05	0.07	0.11	0.11	0.14
人数（人）	107	124	121	151	189
退職率（％）	1.93	2.20	2.15	2.67	3.30
定年（人）	108	102	116	120	0
退職率（％）	1.95	1.81	2.07	2.12	0.00
合計（人）	215	226	237	271	189
退職率（％）	3.89	4.02	4.22	4.80	3.30

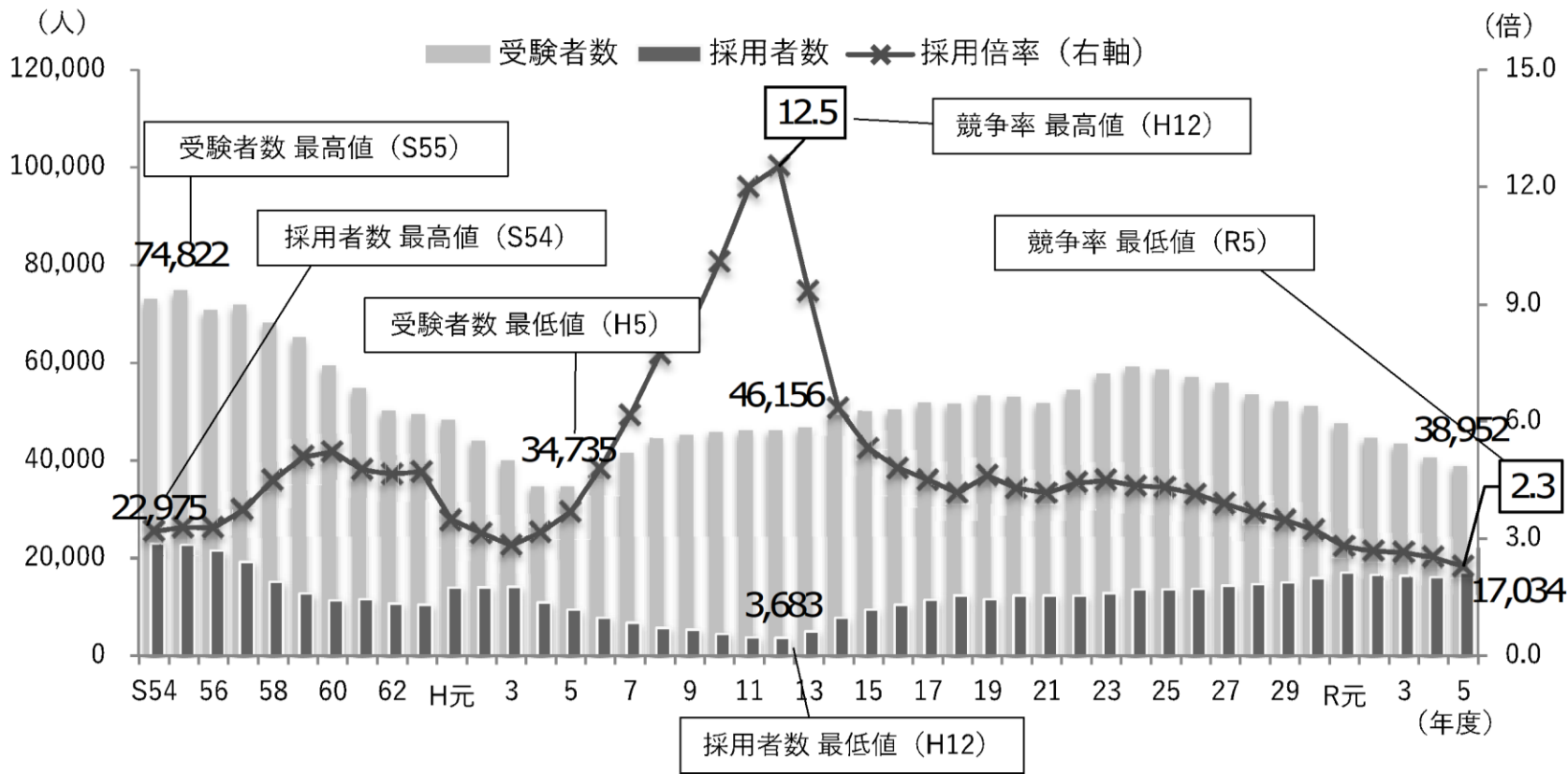
＊校長、副校長、教頭、総括教諭、教諭、実習助手を含み、養護教諭、栄養教諭を含まない。
 ＊一般任期付職員は含まない。
 ＊R5年度は定年退職年齢引き上げのため、定年退職者は0人。
 ＊退職率＝該当年度の退職者数÷該当年度5月1日の職員数×100

教員採用試験の受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）【小学校】

■ 令和5年度（令和4年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント（令和5年12月25日 文部科学省公表資料）

- 競争率（採用倍率）は、2.3倍（過去最低）で、前年度の2.5倍から減少
- 小学校において採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度においては採用者数が3,683人であるのに対し、令和5年度は採用者数が平成12年度の4倍以上の17,034人であり、これは昭和58年度以降、最多となっている。
- 採用者数が中長期的に安定している自治体では高い採用倍率を維持している一方、採用者数を大幅に増やしてきた自治体で採用倍率が低下している状況にある。

図2 小学校 受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移

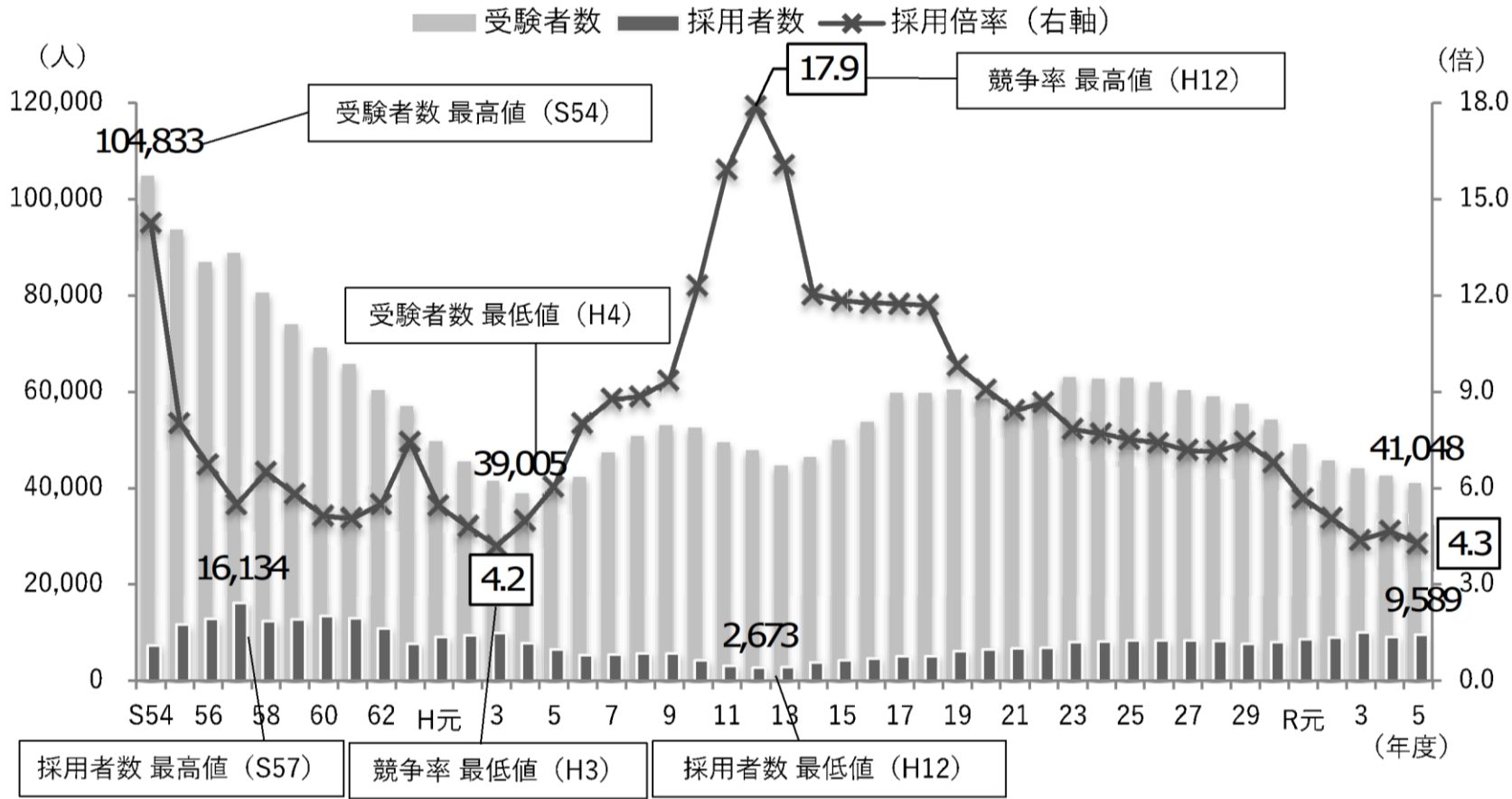


教員採用試験の受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）【中学校】

■令和5年度（令和4年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント（令和5年12月25日 文部科学省公表資料）

- 中学校の競争率（採用倍率）は、4.3倍で、前年度の4.7倍から減少
- ・採用者数は、9,589人で、前年度に比較して437人増加
- ・受験者数は、41,048人で、前年度に比較して1,539人減少

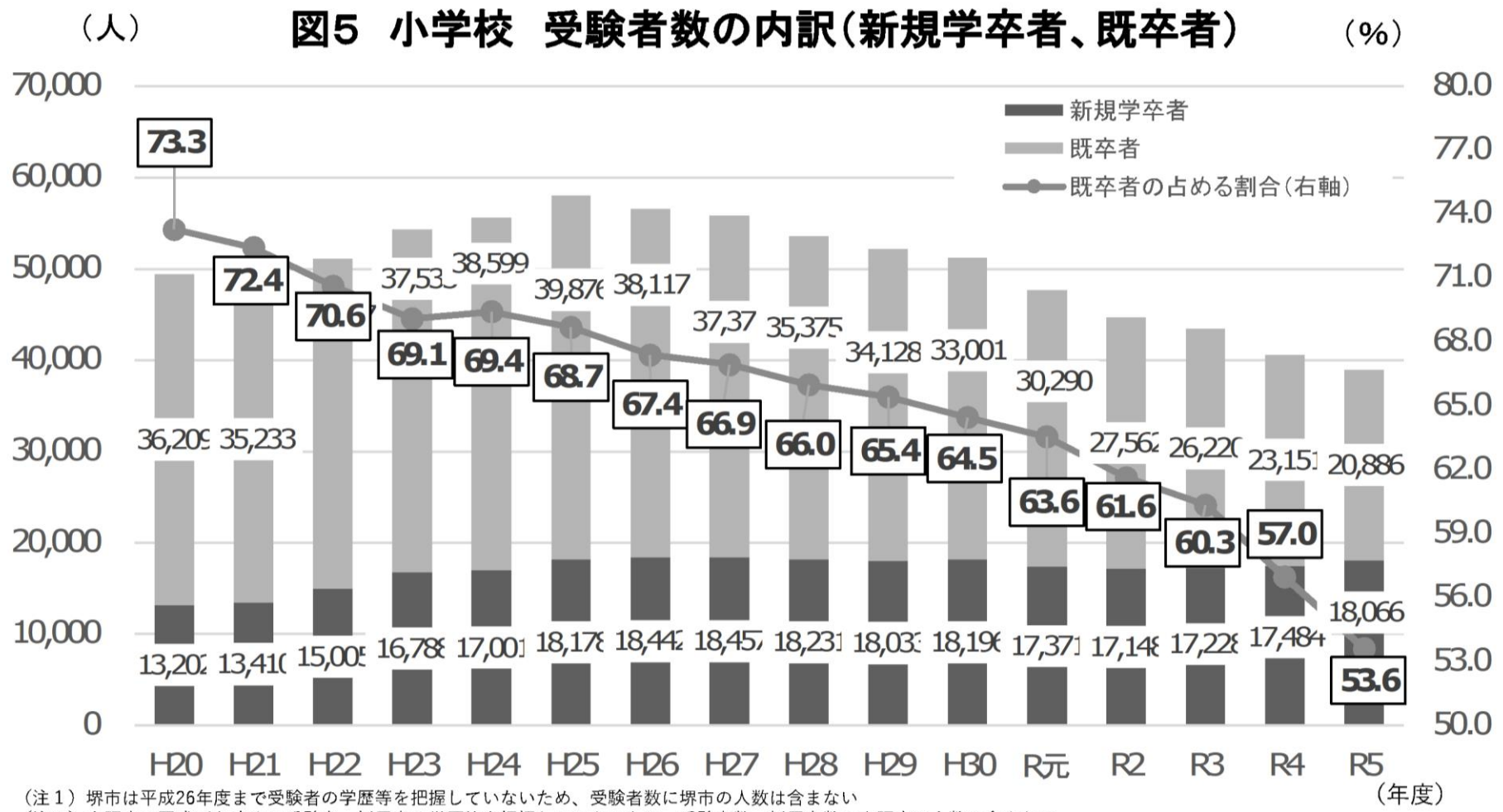
図3 中学校 受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移



教員採用試験の受験者数の新規学卒者・既卒者の内訳【小学校】

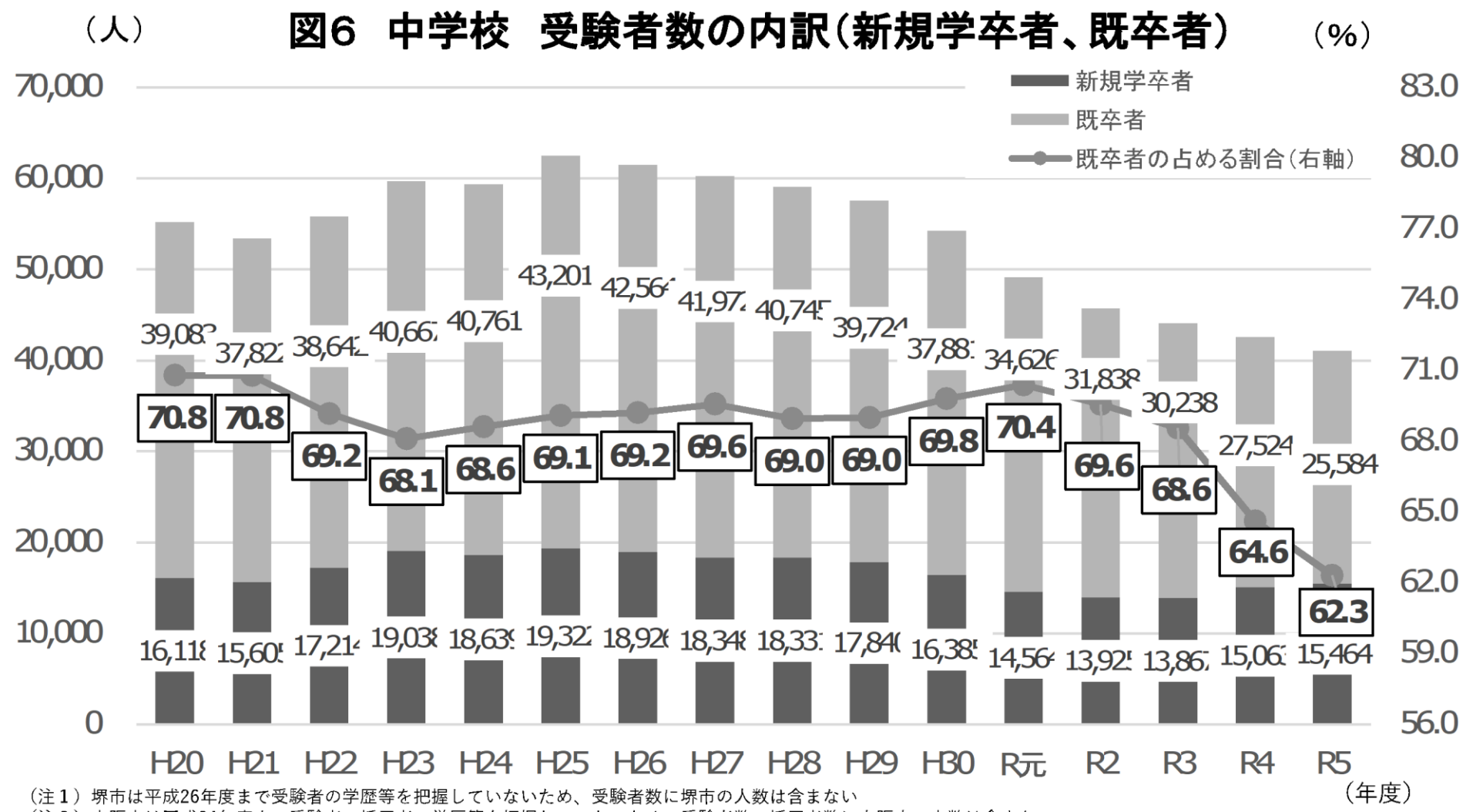
■令和5年度（令和4年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント（令和5年12月25日 文部科学省公表資料）

○小学校については昨年度と同様、新規学卒者が増加した一方、既卒の受験者が減少している。中学校についても新規学卒者が増加したが、既卒者が引き続き減少している。



教員採用試験の受験者数の新規学卒者・既卒者の内訳【中学校】

■令和5年度（令和4年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント（令和5年12月25日 文部科学省公表資料）



川崎市立学校教員採用試験の実績と辞退者数の推移

試験実施年度	内訳	小学校	中学校／高等学校	特別支援学校
R 5 年度	募集者数	220名程度	100～115名程度	20名程度
	応募者数	532	506	81
	受験者数 a	463	426	68
	合格者数 b	252	159	25
	R6採用者数 c	192	139	23
	採用辞退者数 d	60	13	2
	合格倍率 a/b	1.8	2.7	2.7
	採用倍率 a/c	2.4	3.1	3.0
	辞退率 c / b (%)	23.8%	8.2%	8.0%
R 4 年度	募集者数	220名程度	90～95名程度	15～20名
	応募者数	563	486	70
	受験者数 a	500	416	65
	合格者数 b	285	109	28
	R5採用者数 c	227	104	27
	採用辞退者数 d	53	5	0
	合格倍率 a/b	1.8	3.8	2.3
	採用倍率 a/c	2.2	4.0	2.4
	辞退率 c / b (%)	18.6%	4.6%	0.0%
R 3 年度	募集者数	190名程度	50～55名程度	10名程度
	応募者数	514	434	65
	受験者数 a	443	375	59
	合格者数 b	210	83	18
	R4採用者数 c	182	81	15
	採用辞退者数 d	26	3	2
	合格倍率 a/b	2.1	4.5	3.3
	採用倍率 a/c	2.4	4.6	3.9
	辞退率 c / b (%)	12.4%	3.6%	11.1%
R 2 年度	募集者数	160名程度	55名程度	20～25名
	応募者数	519	456	82
	受験者数 a	469	418	73
	合格者数 b	163	55	20
	R3採用者数 c	148	51	20
	採用辞退者数 d	16	4	1
	合格倍率 a/b	2.9	7.6	3.7
	採用倍率 a/c	3.2	8.2	3.7
	辞退率 c / b (%)	9.8%	7.3%	5.0%
R元年度	募集者数	180名程度	85名程度	25名程度
	応募者数	605	472	82
	受験者数 a	577	452	73
	合格者数 b	224	105	31
	R2採用者数 c	180	99	32
	採用辞退者数 d	43	5	0
	合格倍率 a/b	2.6	4.3	2.4
	採用倍率 a/c	3.2	4.6	2.3
	辞退率 c / b (%)	19.2%	4.8%	0.0%

川崎市立学校教員採用試験受験者の新規学卒者・既卒者の内訳

年度	校種	受験者				採用者			
		新卒	既卒	計	既卒者の占める割合	新卒	既卒	計	既卒者の占める割合
R5年度	小学校	296	167	463	36.1	137	55	192	28.6
	中学校／高等学校	153	273	426	64.1	47	92	139	66.2
R4年度	小学校	274	226	500	45.2	125	102	227	44.9
	中学校／高等学校	152	264	416	63.5	41	63	104	60.6
R3年度	小学校	194	249	443	56.2	99	83	182	45.6
	中学校／高等学校	109	266	375	70.9	31	50	81	61.7
R2年度	小学校	214	255	469	54.4	84	64	148	43.2
	中学校／高等学校	144	274	418	65.6	14	37	51	72.5
R元年度	小学校	285	292	577	50.6	98	82	180	45.6
	中学校／高等学校	144	308	452	68.1	28	71	99	71.7

川崎市教育委員会における教員の人材確保に向けた取組

項目	具体的な対策											
任用方法	一般任期付教員から正規教員に合格											
	<table><tr><th>R5年度採用</th><th>R6年度採用</th></tr><tr><td>31人</td><td>20人</td></tr></table>			R5年度採用	R6年度採用	31人	20人					
	R5年度採用	R6年度採用										
31人	20人											
一般任期付教員採用選考の実施 (採用人数：R4年度64人、R5年度42人、R6年度64人)												
任用方法	R6年7月までの産休予定者の一部について、代替の臨時的任用教員予定者を年度当初から前倒し任用 (小学校19人、中学校13人、高等学校1人)											
	R6年8月以降の産休予定者の一部について、代替の臨時的任用教員予定者を非常勤講師として前倒し任用 (小学校8人、中学校3人、高等学校1人)											
人材育成 ・ 人事配置	中学校から小学校への異動による専科教員を配置 (R4年度12人、R5年度5人、R6年度11人)											
	中学校教員等の小学校教員免許等取得費を予算化 (R4年度3人、R5年度9人、R6年度10人) ⇒実績 R4年度2人、R5年度9人、R6年度6人											
	育児短時間勤務制度の積極的な運用 (R3年度5人、R4年度21人、R5年度33人、R6年度50人)											
臨時的任用教員 ・ 非常勤講師登録	R5年度 任用に繋がった件数											
	<table><tr><th>登録会の種類</th><th>実施回数</th><th>任用者数</th></tr><tr><td>通常の登録会 (毎週火曜)</td><td>49</td><td>24</td></tr><tr><td>臨時登録会</td><td>43</td><td>23</td></tr></table>			登録会の種類	実施回数	任用者数	通常の登録会 (毎週火曜)	49	24	臨時登録会	43	23
	登録会の種類	実施回数	任用者数									
通常の登録会 (毎週火曜)	49	24										
臨時登録会	43	23										
臨時会的任用教員、非常勤講師の臨時登録会 (土曜、夜間) の実施 (R2年度4回、R3年度14回、R4年度49回、R5年度43回)												
臨時的任用教員 ・ 非常勤講師登録	ペーパーティーチャー向け個別相談会の開催 (R4年度 2回実施 26人、R5年度 1回実施 23人)											

川崎市教育委員会における教員の人材確保に向けた取組

項目	具体的な対策							
正規教員採用試験	正規教員の 採用試験の早期化 として、小学校における 大学３年生を対象とした受験区分の新設 （R5年度：30人程度募集32人合格、R6年度：50人程度募集）							
	市内・市外・大学での 採用試験説明会 の実施（ R6年3月から一般向けオンライン説明会を実施）							
	説明会の開催実績							
	説明会		R3年度		R4年度		R5年度	
			春	秋	春	秋	春	秋
	市内	回数	2	中止	4	1	5	1
		参加者数	170		258	63	247	55
	市外	回数	2		4		4	
		参加者数	36		70		109	
	大学 （オンライン、訪問のみを含む）	回数	49	57	84	94	82	84
		参加者数	498	615	583	1,051	840	744
	計	回数	53	57	92	95	91	85
		参加者数	704	615	911	1,114	1,196	799
SNS活用等情報発信の強化 （X 投稿数 R3年度：33回、R4年度：682回、R5年度：1,632回）								
加点措置の工夫 （R2年度：複数免許加点点導入、R3年度：英語資格加点点導入、R4年度・R5年度：複数免許加点点対象拡大）								
小学校における 大学推薦対象大学の拡大 （在籍大学と提携大学での単位認定による小学校免許取得見込者を対象に追加）								
地方会場試験 （R2年度、R3年度は中止）を 再開 （R4年度、R5年度：2会場（愛知、宮城）、R6年度：3会場（愛知、宮城、兵庫））					地方会場受験者の採用者数（採用延期者含む）			
					会場	R4年度実施	R5年度実施	
					愛知	30	40	
					宮城	9	8	

川崎市立学校における教員の欠員及び産育休等代替教員の未充足の状況



※令和5年度と比べ、小学校、特別支援学校の未充足が大幅に増加
小学校 66人増（約2.6倍） 特別支援学校 11人増（5.5倍）

※年度途中の産育休取得者が多い。

※年度途中の退職者が20名を超える。

(単位：人)

	校種	4月5日時点							5月1日時点						
			欠員	欠員未充足	産育休取得者	産育休代替未充足	休職者	休職代替未充足		欠員	欠員未充足	産育休取得者	産育休代替未充足	休職者	休職代替未充足
R6年度	小学校	106.5	99.5	65.5	193	30	22	11	109.5	98.5	63.5	203	34	23	12
	中学校	7	97	4	57	2	8	1	9	97	6	60	2	8	1
	高等学校	5	27	3	10	0	3	2	5	28	2	8	0	3	3
	特別支援学校	13	32	11	26	1	3	1	17	36	15	26	1	3	1
	計	131.5	255.5	83.5	286	33	36	15	140.5	259.5	86.5	297	37	37	17
R5年度	校種	4月6日時点							2月1日時点						
			欠員	欠員未充足	産育休取得者	産育休代替未充足	休職者	休職代替未充足		欠員	欠員未充足	産育休取得者	産育休代替未充足	休職者	休職代替未充足
	小学校	40.5	58.5	22.5	202	13	16	5	103	70	29	269	47	37	27
	中学校	8	126	2	56	3	14	3	23.5	137.5	5.5	83	9	15	9
	高等学校	11	37	6	7	3	3	2	9	40	8	11	1	4	0
	特別支援学校	2	21	0	22	2	1	0	7	22	1	30	2	5	4
	計	61.5	242.5	30.5	287	21	34	10	142.5	269.5	43.5	393	59	61	40
R4年度	校種	4月6日時点							2月1日時点						
			欠員	欠員未充足	産育休取得者	産育休代替未充足	休職者	休職代替未充足		欠員	欠員未充足	産育休取得者	産育休代替未充足	休職者	休職代替未充足
	小学校	48	90	29	188	8	17	11	96	101	35	260	41	28	20
	中学校	4	95	1	59	2	4	1	20.5	105.5	4.5	79	7	16	9
	高等学校	10	40	8	7	0	3	2	14	41	8	9	3	5	3
	特別支援学校	2	32	1	23	0	1	1	6	32	0	33	4	2	2
	計	64	257	39	277	10	25	15	136.5	279.5	47.5	381	55	51	34

※校長、副校長、教頭、総括教諭、教諭、実習助手を含み、養護教諭、栄養教諭を含まない。

■取組内容

- ◆ R6年度は年度当初から学級担任不足が生じ得る教員不足が想定されていたことから、次の対策を実施

対策1 加配定数（日本語指導担当加配など）に充てる予定の教員の学級担任への振替及び加配そのものの抑制の実施
（中学校免許資格による教科担任制等、学級担任へ振替ができない加配は維持）

対策2 加配定数に充てる予定の教員の学級担任への更なる振替及び加配の未充足を許容

- ◆ 上記対策をとっても、なお担任不足が生じることが想定されたことから、学校運営の中核となる「校長、教頭、教務主任、支援教育コーディネーター」が学級担任となることを回避するため、義務標準法による学級編制の標準（R6年度は5年生まで35人、6年生40人）を超える編制となる「弾力的運用」を許容

【具体例】

- 学年進行時に学級数が増加する場合に、例えば学年のまとまりを重視するという教育的配慮により学級数を維持する（35人を超える編制を許容）ことは可能（国通知に準拠）
- 学級担任が不在となる影響を最小限にすることを教育的配慮として、5年生以下で35人を超える編制（6年生は40人上限を維持）を許容

川崎市立学校におけるR6年度の教員不足（小学校）と対応状況について

■ 小学校における学級編制の弾力的運用の実施状況

	古市場小学校	宮前平小学校	富士見台小学校	宮崎台小学校
R 6 年度 (4校5学級)	4年 <u>71</u> 人2学級 (35、 <u>36</u>)	5年 <u>106</u> 人3学級 (35×2、 <u>36</u>)	1年 <u>177</u> 人5学級 (35×3、 <u>36</u> ×2)	2年 <u>141</u> 人4学級 (35×3、 <u>36</u>)
R 5 年度	3年67人2学級	4年105人3学級	－	1年141人5学級

■ 小学校における学級担任不足への対応状況（R6年5月1日時点）

学級担任不足の学校数	学級担任不足への対応	通常学級	特別支援学級
12校	①教務主任又は支援教育コーディネーターの <u>どちらかが</u> 学級担任を実施	<u>3校（3学級）</u> 〔川中島小学校、旭町小学校、 宿河原小学校、〕	8校（8学級） 〔東門前小学校、大島小学校、 田島小学校、新町小学校、 平間小学校、宮崎台小学校、 平小学校、登戸小学校〕
	②教務主任及び支援教育コーディネーターが <u>ともに</u> 学級担任を実施	1校（1学級） 〔末長小学校〕	1校（1学級） 〔末長小学校〕
	③校長、教頭、教務主任及び支援教育 コーディネーターが学級担任を実施	なし	なし

■ 加配定数を担任に充てている小学校の状況（R6年5月1日時点）

114校中63校において、加配定数を担任に充てて対応（合計100.5人）

加配定数	教科担任制	専科	英語専科	特別支援学級複数	国際教室	通級指導教室	初任者研修	その他
学校数 (延数)	12校	24校	4校	6校	7校	1校	2校	42校
人数	12.5人	24人	3.5人	6人	7人	2人	2人	57人

※ 定数0.5人には短時間勤務職員を配置

今後の対応方針

- ◆ これまでも学校現場においては、交換授業や教科担任制の専科等による指導等を行っており、働き方・仕事の進め方改革とともに学年全体で児童生徒に関わる取組を進めている。
- ◆ 今年度は、**担任不足が生じている小学校に対して、非常勤講師の配置等による対策を優先して進めるとともに、次年度以降に向けて、教員不足の解消に向けた取組の強化や専科の配置の拡充等による環境整備に向けた取組を進める。**
- ◆ あわせて、「学級担任制」や「学年（チーム）担任制」の双方の特長を生かすことにより、学級の枠を超えて学校現場がチームとして児童生徒一人ひとりに関わることができるよう、学校現場や学校運営協議会等との対話を重ね、学校現場の取組の伴走支援を行っていく。

■ 学級担任制・学年（チーム）担任制等の特長

学級担任制	・児童の様子を1日を通して観察できる（児童や保護者にとって安心） ・情報交換の時間が不要 ・授業時間の柔軟な運用がしやすい ・教科横断的な授業が可能
学年（チーム）担任制 （交換授業、教科担任制等）	・教材研究を担当教科に集中でき、授業の質が向上できる ・学級担任と相性が合わない児童も別の教科で活躍できる ・多様な視点で児童を指導できる ・年度途中の教員の未充足に対応しやすい ・中学校への移行がスムーズ
専科指導	・専門性の高い授業が可能 ・教員の負担軽減の効果が特に大きい

■ 学級担任制（イメージ図）

	1組担任 A	2組担任 B	3組担任 C
朝の会	A	B	C
体育			
社会			
外国語			
算数			
給食			
国語			
帰りの会			

■ 交換授業+教科担任制専科（イメージ図）

	1組担任 A	2組担任 B	3組担任 C
朝の会	A	B	C
体育	A	A	A
社会	B	B	B
外国語	C	C	C
算数	D	D	D
給食	A	B	C
国語			
帰りの会			

交換授業
※同一教科の単元間で
交換する場合もある。

教科担任制の専科

■ 交換授業+教科担任制専科+学年（チーム）担任制（イメージ図）

学年(チーム)担任	A	B	C
朝の会	A	B	C
体育	A	A	A
社会	B	B	B
外国語	C	C	C
算数	D	D	D
給食	A	B	C
国語			
帰りの会			

週ごとにローテーションで
3人の担任が各クラス
を指導

(参考) 川崎市立学校における教員の事由別・年代別退職者数及び退職率の推移 (全校種)

R元年度 教員数 5,531人						
事由別／年代別	20	30	40	50	60	計
家事専念等	6	6	6	1	0	19
退職率 (%)	0.11	0.11	0.11	0.02	0.00	0.34
転居	5	3	1	0	0	9
退職率 (%)	0.09	0.05	0.02	0.00	0.00	0.16
転職 (官公署)	13	9	3	0	0	25
退職率 (%)	0.24	0.16	0.05	0.00	0.00	0.45
転職 (民間)	13	4	3	0	0	20
退職率 (%)	0.24	0.07	0.05	0.00	0.00	0.36
進学	1	2	0	0	0	3
退職率 (%)	0.02	0.04	0.00	0.00	0.00	0.05
私傷病	4	3	4	0	0	11
退職率 (%)	0.07	0.05	0.07	0.00	0.00	0.20
勸奨	0	0	0	17	0	17
退職率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.31	0.00	0.31
その他	1	1	1	0	0	3
退職率 (%)	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00	0.05
計	43	28	18	18	0	107
退職率 (%)	0.78	0.51	0.33	0.33	0.00	1.93
定年	0	0	0	0	108	108
退職率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	1.95	1.95
合計	43	28	18	18	108	215
退職率 (%)	0.78	0.51	0.33	0.33	1.95	3.89

R2年度 教員数 5,626人						
事由別／年代別	20	30	40	50	60	計
家事専念等	6	7	7	4	0	24
退職率 (%)	0.11	0.12	0.12	0.07	0.00	0.43
転居	1	2	3	0	0	6
退職率 (%)	0.02	0.04	0.05	0.00	0.00	0.11
転職 (官公署)	18	20	5	1	0	44
退職率 (%)	0.32	0.36	0.09	0.02	0.00	0.78
転職 (民間)	13	8	4	0	0	25
退職率 (%)	0.23	0.14	0.07	0.00	0.00	0.44
進学	0	0	0	0	0	0
退職率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
私傷病	5	3	0	0	0	8
退職率 (%)	0.09	0.05	0.00	0.00	0.00	0.14
勸奨	0	0	0	13	0	13
退職率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.23	0.00	0.23
その他	0	0	1	3	0	4
退職率 (%)	0.00	0.00	0.02	0.05	0.00	0.07
計	43	40	20	21	0	124
退職率 (%)	0.76	0.71	0.36	0.37	0.00	2.20
定年	0	0	0	0	102	102
退職率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	1.81	1.81
合計	43	40	20	21	102	226
退職率 (%)	0.76	0.71	0.36	0.37	1.81	4.02

- * 校長、副校長、教頭、総括教諭、教諭、実習助手を含み、養護教諭、栄養教諭を含まない。
- * 一般任期付職員は含まない。
- * 退職率 = 該当年度の退職者数 ÷ 該当年度5月1日の職員数 × 100

(参考) 川崎市立学校における教員の事由別・年代別退職者数及び退職率の推移 (全校種)

R3年度 教員数 5,615人						
事由別／年代別	20	30	40	50	60	計
家事専念等	3	9	4	0	0	16
退職率 (%)	0.05	0.16	0.07	0.00	0.00	0.28
転居	8	7	2	0	0	17
退職率 (%)	0.14	0.12	0.04	0.00	0.00	0.30
転職 (官公署)	23	19	5	0	0	47
退職率 (%)	0.41	0.34	0.09	0.00	0.00	0.84
転職 (民間)	6	2	0	0	0	8
退職率 (%)	0.11	0.04	0.00	0.00	0.00	0.14
進学	0	0	0	0	0	0
退職率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
私傷病	6	5	2	2	0	15
退職率 (%)	0.11	0.09	0.04	0.04	0.00	0.27
勸奨	0	0	0	12	0	12
退職率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.21	0.00	0.21
その他	0	3	1	2	0	6
退職率 (%)	0.00	0.05	0.02	0.04	0.00	0.11
計	46	45	14	16	0	121
退職率 (%)	0.82	0.80	0.25	0.28	0.00	2.15
定年	0	0	0	0	116	116
退職率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	2.07	2.07
合計	46	45	14	16	116	237
退職率 (%)	0.82	0.80	0.25	0.28	2.07	4.22

R4年度 教員数 5,648人						
事由別／年代別	20	30	40	50	60	計
家事専念等	8	16	4	2	0	30
退職率 (%)	0.14	0.28	0.07	0.04	0.00	0.53
転居	5	5	1	0	0	11
退職率 (%)	0.09	0.09	0.02	0.00	0.00	0.19
転職 (官公署)	19	15	7	0	0	41
退職率 (%)	0.34	0.27	0.12	0.00	0.00	0.73
転職 (民間)	13	3	2	0	0	18
退職率 (%)	0.23	0.05	0.04	0.00	0.00	0.32
進学	0	0	0	0	0	0
退職率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
私傷病	10	5	0	4	0	19
退職率 (%)	0.18	0.09	0.00	0.07	0.00	0.34
勸奨	0	0	0	26	0	26
退職率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.46	0.00	0.46
その他	1	2	3	0	0	6
退職率 (%)	0.02	0.04	0.05	0.00	0.00	0.11
計	56	46	17	32	0	151
退職率 (%)	0.99	0.81	0.30	0.57	0.00	2.67
定年	0	0	0	0	120	120
退職率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	2.12	2.12
合計	56	46	17	32	120	271
退職率 (%)	0.99	0.81	0.30	0.57	2.12	4.80

- * 校長、副校長、教頭、総括教諭、教諭、実習助手を含み、養護教諭、栄養教諭を含まない。
- * 一般任期付職員は含まない。
- * 退職率 = 該当年度の退職者数 ÷ 該当年度5月1日の職員数 × 100

(参考) 川崎市立学校における教員の事由別・年代別退職者数及び退職率の推移 (全校種)

R5年度 教員数 5,734人

事由別／年代別	20	30	40	50	60	計
家事専念等	18	12	10	3	13	56
退職率 (%)	0.31	0.21	0.17	0.05	0.23	0.98
転居	5	3	0	0	0	8
退職率 (%)	0.09	0.05	0.00	0.00	0.00	0.14
転職(官公署)	19	23	3	1	0	46
退職率 (%)	0.33	0.40	0.05	0.02	0.00	0.80
転職(民間)	16	6	7	0	4	33
退職率 (%)	0.28	0.10	0.12	0.00	0.07	0.58
進学	1	1	0	0	0	2
退職率 (%)	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.03
私傷病	11	6	2	1	1	21
退職率 (%)	0.19	0.10	0.03	0.02	0.02	0.37
勸奨	0	0	0	15	0	15
退職率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.26	0.00	0.26
その他	1	0	1	1	5	8
退職率 (%)	0.02	0.00	0.02	0.02	0.09	0.14
計	71	51	23	21	23	189
退職率 (%)	1.24	0.89	0.40	0.37	0.40	3.30
定年	0	0	0	0	0	0
退職率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	71	51	23	21	23	189
退職率 (%)	1.24	0.89	0.40	0.37	0.40	3.30

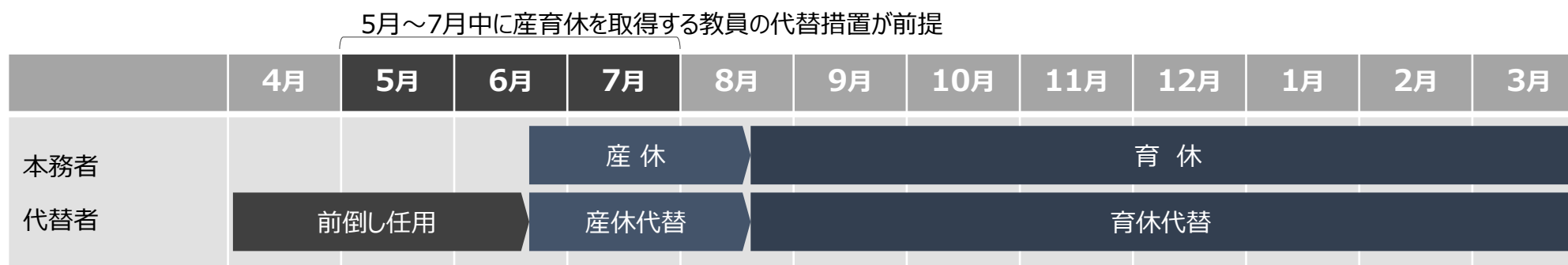
- * 校長、副校長、教頭、総括教諭、教諭、実習助手を含み、養護教諭、栄養教諭を含まない。
- * 一般任期付職員は含まない。
- * R5年度は定年退職年齢引き上げのため、定年退職者は0人。
- * 退職率 = 該当年度の退職者数 ÷ 該当年度5月1日の職員数 × 100

(参考) 川崎市立学校における代替教員の前倒し任用の概要

- ◎ 年度途中で産休、育休を取得する教員の代替教員を、年度の当初から前倒しで任用する取組を実施
〔R2年度から、新型コロナウイルス感染症対策として、医師の保健指導に基づき在宅勤務となる産休予定者の前倒し任用を、非常勤講師で措置〕

- ◎ 国により5月から7月末までの産育休者の代替教員（臨時的任用職員）の前倒し任用が制度化され、前倒し月数に応じた定数措置〔R4年11月1日付 文部科学省通知〕

■文部科学省通知に基づく対応



前倒し期間中は、代替者（又は本務者）が少人数指導又はチーム・ティーチングを担当（地公法に基づく臨時的任用）

前倒し期間に応じて定数措置 ⇒ 4月から本務者の産休入等月の前月まで。

①5月産休入 ⇒ 前倒し期間 1月 = $1/12 = 0.083$

②6月産休入 ⇒ 前倒し期間 2月 = $2/12 = 0.167$

③7月産休入 ⇒ 前倒し期間 3月 = $3/12 = 0.25$

※ 4月の途中で産育休を取得する教員の代替者は、国加配としては措置されないが、国庫算定の基準日である5月1日時点では産休代替に切り替わっており、通常ルールで国庫対象になる。

■文部科学省通知に基づく前倒し任用の実績

（単位：人）

	小学校	中学校	合計
R4年度	27 (8)	7 (6)	34 (14)
R5年度	12 (7)	10 (3)	22 (10)

※ () 内は4月途中で産休を取得する教員の代替として4月1日から任用した臨時的任用職員の外数